

1 予算案の概要

予算額

平成31年度当初予算【一般会計】 5,955億20百万円

(対前年度比 137億30百万円 2.4%増)

予算編成の基本的考え方

□ 平成31年度当初予算は、次の2点を基本方針に骨格予算として編成

(1) 優先度の高い施策の構築

財政が厳しい中であって、本県が抱える課題に適確に対応する優先度の高い施策を積極的に推進するため、4つの視点に基づき施策を構築

- ① 未来を担う人財の育成・確保
- ② 関係人口の創出と観光・交流の拡大
- ③ 安全・安心な暮らしの確保
- ④ 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実

(2) 後年度負担の軽減

社会保障関係費や国体開催に伴う経費、公共施設の老朽化対策など多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の軽減のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担の下、総額の抑制を図るとともに、計画的に予算計上

□ 国の平成31年度当初予算案が、消費税率引上げによる経済への影響を考慮した編成となっていること等を踏まえ、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太の骨格予算」として編成

さらに、新たなアクションプランの実現に向けた施策を、6月補正予算において追加計上予定

□ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）について、3年間で集中的に実施されることに伴い、平成30年度2月補正予算と合わせて必要額を計上

※13ページ参照

(1) 予算規模

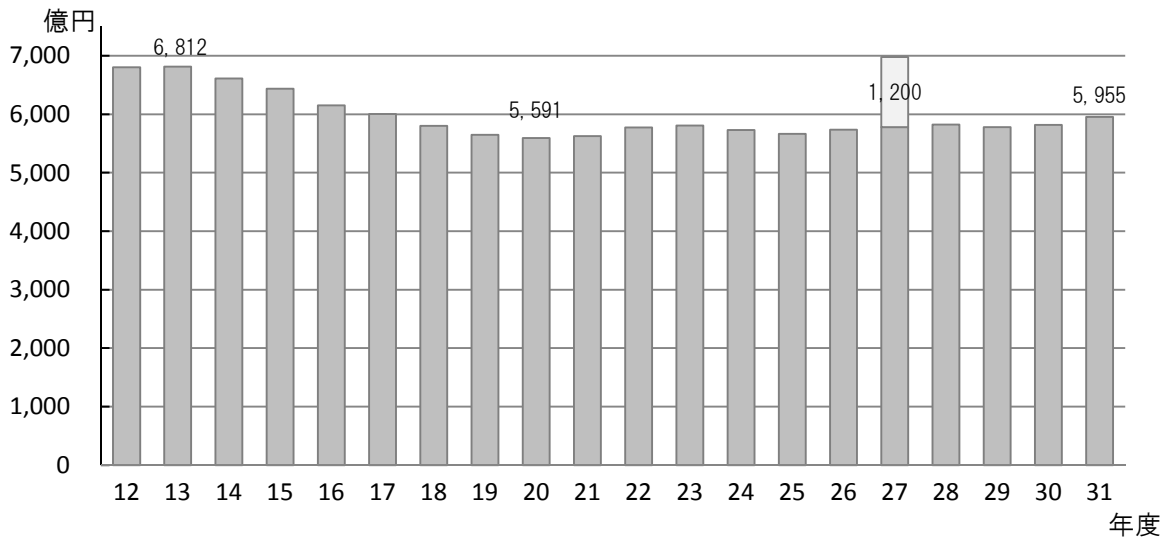
- 一般会計の予算規模は、「防災・減災、国土強靱化対策」に係る普通建設事業費の増等により、5,955億20百万円(対前年度比137億30百万円、2.4%増)
- 特別会計(15会計)は、公債管理特別会計や国民健康保険特別会計の増等により、2,368億6,160万7千円(対前年度比156億6,126万5千円、7.1%増)
- 公営企業会計(4会計)は、電気事業会計の減等により、499億811万9千円(対前年度比1億1,475万1千円、0.2%減)

○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	595,520,000	581,790,000	13,730,000	2.4
特 別 会 計	236,861,607	221,200,342	15,661,265	7.1
公 営 企 業 会 計	49,908,119	50,022,870	-114,751	-0.2

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



※ 平成19・23・27年度は6月補正後(以下同じ)
 ※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

(単位：%)

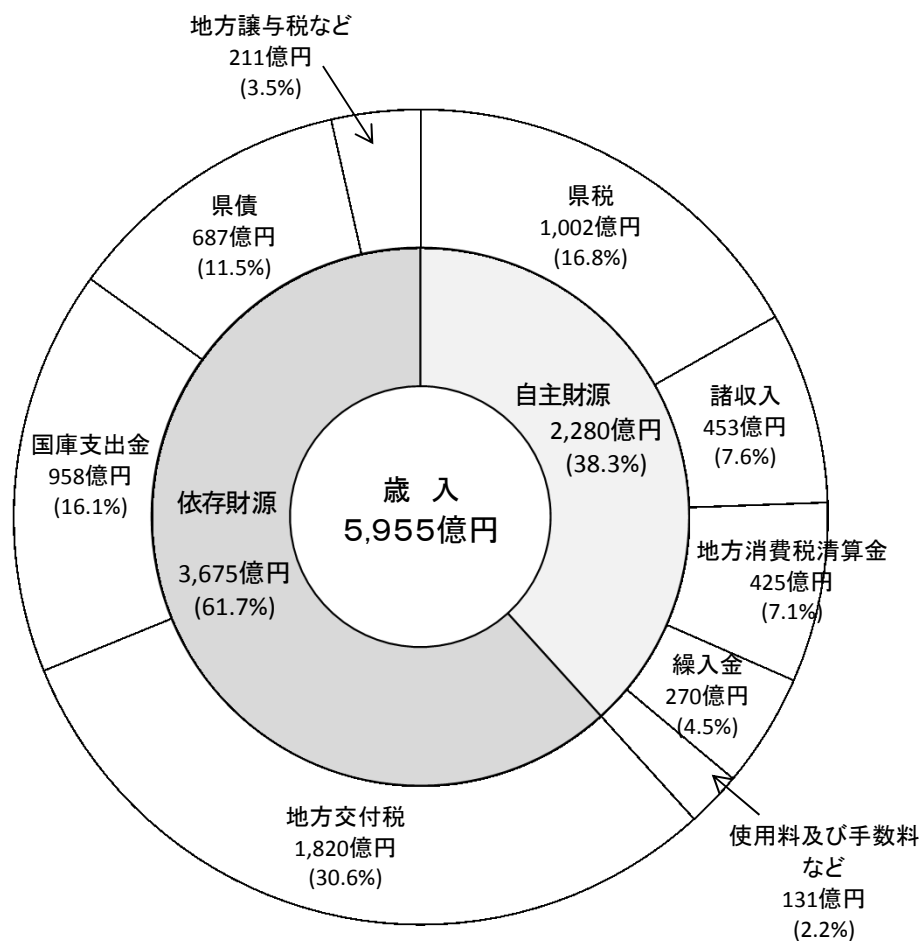
年 度	26	27	28	29	30	31
対前年度比	1.3	21.7 (0.8)	-16.6 (0.7)	-0.7	0.7	2.4

※ () 書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は38.3%で、前年度比2.0ポイント減。県税は、前年度から増加したものの、依存財源の増により構成比は0.2ポイント減
- 依存財源比率は61.7%で、前年度比2.0ポイント増。国庫支出金の構成比が1.4ポイント増。県債の構成比が0.4ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	227,983,654	38.3	234,403,635	40.3	-6,419,981	-2.7
依存財源	367,536,346	61.7	347,386,365	59.7	20,149,981	5.8
歳入合計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある（以下同じ）

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や税率改正による地方消費税の増等により、1,001億50百万円（対前年度比11億80百万円、1.2%増）
- 地方消費税清算金は、税率改正等による地方消費税の増により、424億76百万円（対前年度比4億8百万円、1.0%増）
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る市町村負担金（繰上償還分）の減等により、19億96百万円（対前年度比4億79百万円、19.3%減）
- 繰入金は、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れの減等により、269億52百万円（対前年度比25億46百万円、8.6%減）
 なお、財政関係2基金からの繰入れは、185億30百万円（対前年度比15億50百万円、7.7%減）となり、平成31年度末の残高は、260億円程度となる見込み
- 諸収入は、（公財）宮崎県産業振興機構貸付金元利収入の減等により、453億40百万円（対前年度比49億28百万円、9.8%減）

※ 予算額は百万円未満を四捨五入（百万円単位の表記については以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	227,983,654	38.3	234,403,635	40.3	-6,419,981	-2.7
県 税	100,150,000	16.8	98,970,000	17.0	1,180,000	1.2
地方消費税清算金	42,475,838	7.1	42,067,948	7.2	407,890	1.0
分担金及び負担金	1,996,351	0.3	2,474,922	0.4	-478,571	-19.3
使用料及び手数料	10,061,698	1.7	10,111,063	1.7	-49,365	-0.5
財 産 収 入	881,638	0.1	896,442	0.2	-14,804	-1.7
寄 附 金	125,812	0.0	116,237	0.0	9,575	8.2
繰 入 金	26,952,417	4.5	29,498,787	5.1	-2,546,370	-8.6
（うち財源調整分）	(18,530,383)	(3.1)	(20,080,737)	(3.5)	(-1,550,354)	(-7.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	45,339,900	7.6	50,268,236	8.6	-4,928,336	-9.8

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

（単位：%）

年 度	26	27	28	29	30	31
自主財源比率	38.0	39.6	40.7	39.5	40.3	38.3

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

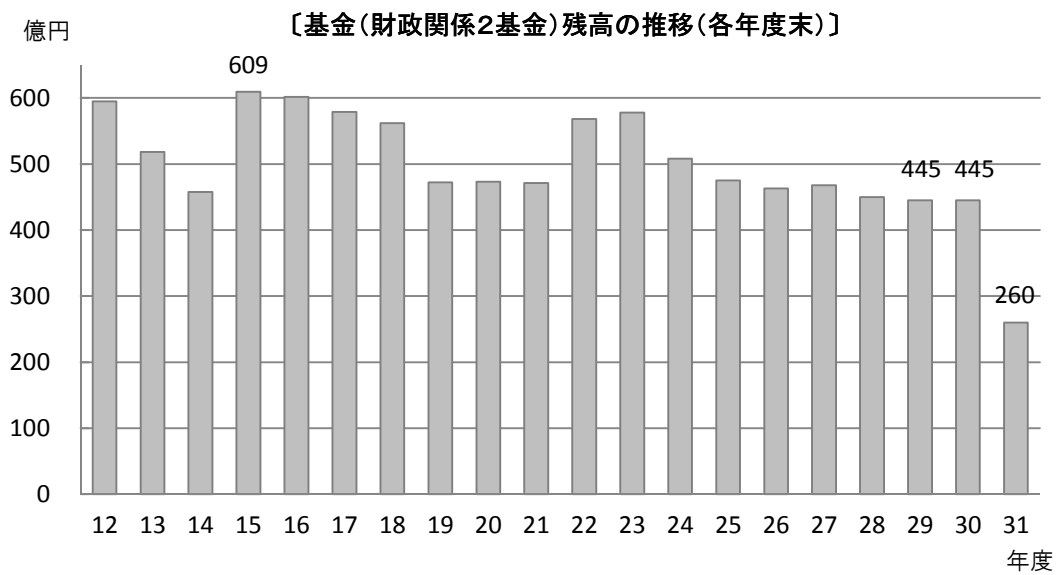
年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
県税伸び率	3.3	10.1	5.6	1.2	3.3	1.2

○ 基金(財政関係2基金)残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
基金残高	463	468	450	445	445	260

※ 平成30年度は2月補正後、平成31年度は当初予算編成後の見込額



② 依存財源

- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増や自動車重量譲与税の創設等により、200億33百万円（対前年度比9億31百万円、4.9%増）
- 地方交付税は前年度を上回り、1,820億5百万円（対前年度比47億17百万円、2.7%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、174億46百万円（対前年度比67億6百万円、27.8%減）と前年度を下回り、地方交付税と合計した額は、1,994億51百万円（対前年度比19億89百万円、1.0%減）
- 国庫支出金は、「防災・減災、国土強靱化対策」に係る社会資本整備総合交付金の増等により、957億82百万円（対前年度比104億63百万円、12.3%増）
- 県債総額は、「防災・減災、国土強靱化対策」などに係る普通建設事業費の増等により、686億73百万円（対前年度比39億38百万円、6.1%増）
また、臨時財政対策債を除く県債は、512億27百万円（対前年度比106億44百万円、26.2%増）
- 平成31年度末の県債残高見込みは、8,452億89百万円で、平成30年度末残高見込み（8,547億58百万円）に比べ、94億69百万円の減
ただし、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,828億89百万円で、平成30年度末見込み（4,803億18百万円）に比べ、25億71百万円の増

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	367,536,346	61.7	347,386,365	59.7	20,149,981	5.8
地 方 譲 与 税	20,033,000	3.4	19,102,000	3.3	931,000	4.9
（地方法人特別譲与税）	(17,698,000)	(3.0)	(16,753,000)	(2.9)	(945,000)	5.6
（自動車重量譲与税）	(65,000)	(0.0)	—	—	(65,000)	皆増
地方特例交付金	549,000	0.1	426,000	0.1	123,000	28.9
地 方 交 付 税	182,005,000	30.6	177,288,000	30.5	4,717,000	2.7
交通安全対策 特別交付金	494,000	0.1	516,000	0.1	-22,000	-4.3
国 庫 支 出 金	95,781,946	16.1	85,319,365	14.7	10,462,581	12.3
県 債	68,673,400	11.5	64,735,000	11.1	3,938,400	6.1
（臨時財政対策債除き）	(51,227,400)	(8.6)	(40,583,000)	(7.0)	(10,644,400)	(26.2)
（臨時財政対策債）	(17,446,000)	(2.9)	(24,152,000)	(4.2)	(-6,706,000)	(-27.8)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	182,005	177,288	4,717	2.7
臨時財政対策債	17,446	24,152	-6,706	-27.8
計	199,451	201,440	-1,989	-1.0

○ 県債の状況

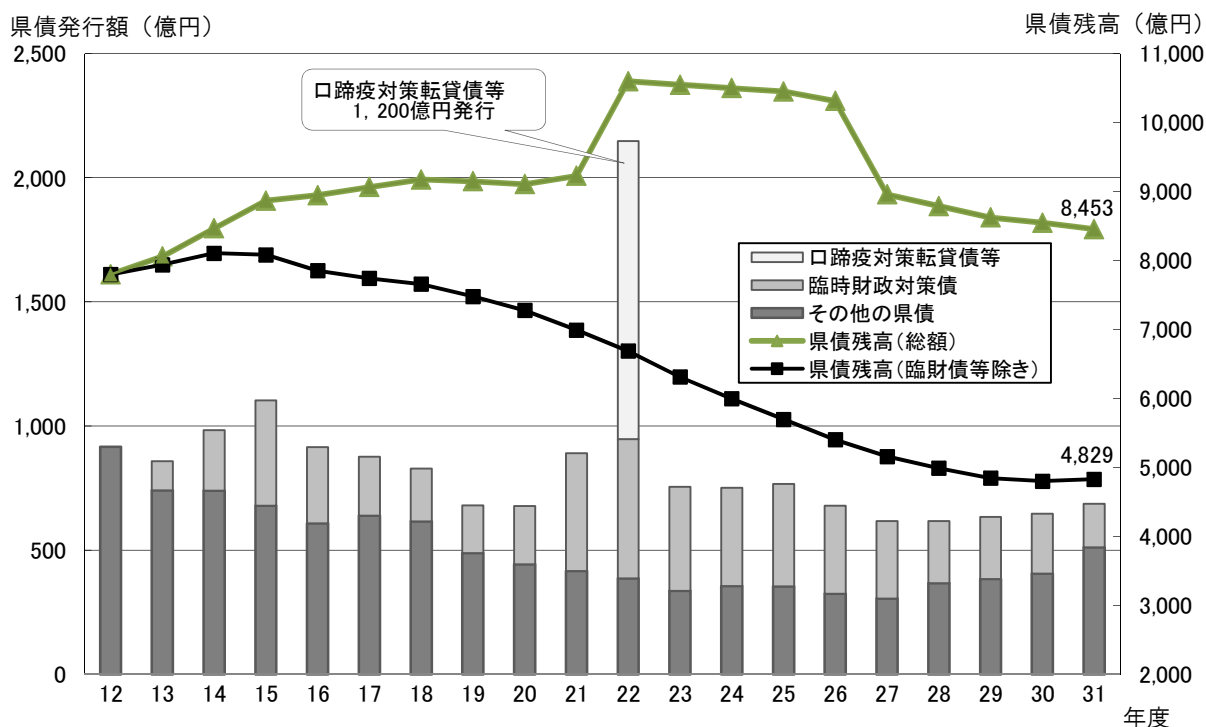
(単位:百万円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	68,673 (51,227)	64,735 (40,583)	3,938 (10,644)	6.1 (26.2)
県債残高	845,289 (482,889)	854,758 (480,318)	-9,469 (2,571)	-1.1 (0.5)

※ 県債残高は年度末残高の見込額、平成30年度は2月補正後

※ () 書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

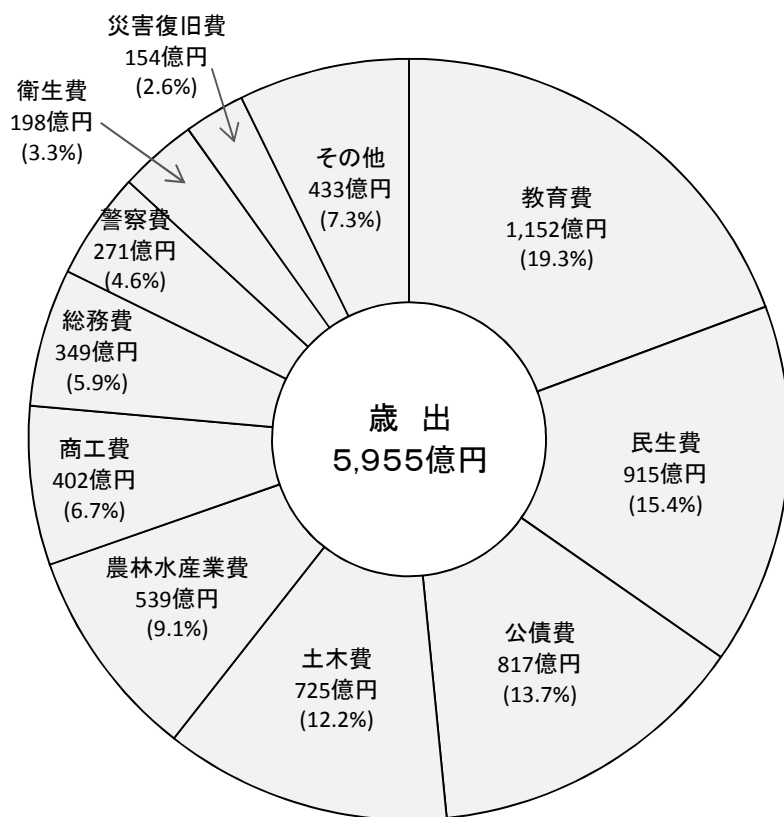
(単位:%)

年 度	26	27	28	29	30	31
県債依存度	11.8 (5.8)	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	11.5 (8.6)

※ () 書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算(款別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議 会 費	1,162,519	0.2	1,126,677	0.2	35,842	3.2
総 務 費	34,928,039	5.9	30,794,242	5.3	4,133,797	13.4
民 生 費	91,483,864	15.4	89,568,942	15.4	1,914,922	2.1
衛 生 費	19,836,128	3.3	19,582,358	3.4	253,770	1.3
労 働 費	1,444,015	0.2	1,377,949	0.2	66,066	4.8
農 林 水 産 業 費	53,936,587	9.1	52,026,799	8.9	1,909,788	3.7
商 工 費	40,172,690	6.7	45,207,685	7.8	-5,034,995	-11.1
土 木 費	72,543,151	12.2	60,675,493	10.4	11,867,658	19.6
警 察 費	27,104,860	4.6	26,768,543	4.6	336,317	1.3
教 育 費	115,168,049	19.3	116,795,569	20.1	-1,627,520	-1.4
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	81,709,177	13.7	82,677,308	14.2	-968,131	-1.2
諸 支 出 金	40,555,801	6.8	39,713,315	6.8	842,486	2.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

総務費（対前年度比 13.4%増）

- 【主な事業】 防災拠点庁舎整備事業費（78億円）、防災対策費（7億円）
【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費の増等

民生費（対前年度比 2.1%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（170億円）、高齢者医療対策費（167億円）、教育・保育給付費（110億円）
【増減要因】 教育・保育給付費、障がい者自立推進費、介護保険対策費の増等

衛生費（対前年度比 1.3%増）

- 【主な事業】 県立病院管理費（41億円）、地域医療介護総合確保基金事業費（40億円）、産業廃棄物処理対策推進費（18億円）
【増減要因】 救急医療対策費、難病等対策費の増等

労働費（対前年度比 4.8%増）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（6億円）、若年者就労支援推進費（1億円）
【増減要因】 地域雇用対策強化費、県立産業技術専門校費の増等

農林水産業費（対前年度比 3.7%増）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（214億円）、畜産競争力強化整備事業（30億円）
【増減要因】 畜産競争力強化整備事業、産地パワーアップ事業費、公共事業費の増等

商工費（対前年度比 11.1%減）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（329億円）、産業集積対策費（21億円）
【増減要因】 先端産業高度化支援事業、観光みやざき未来創造基金設置事業の減等

土木費（対前年度比 19.6%増）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（640億円）、県営住宅管理費（11億円）
【増減要因】 公共事業費の増等

警察費（対前年度比 1.3%増）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（12億円）、警察施設費（9億円）
【増減要因】 警察施設費、交通安全施設整備事業費の増等

教育費（対前年度比 1.4%減）

- 【主な事業】 私学振興費（62億円）、高等学校就学支援事業費（28億円）
【増減要因】 県立高等学校再編整備費、県立美術館老朽化対策事業の減等

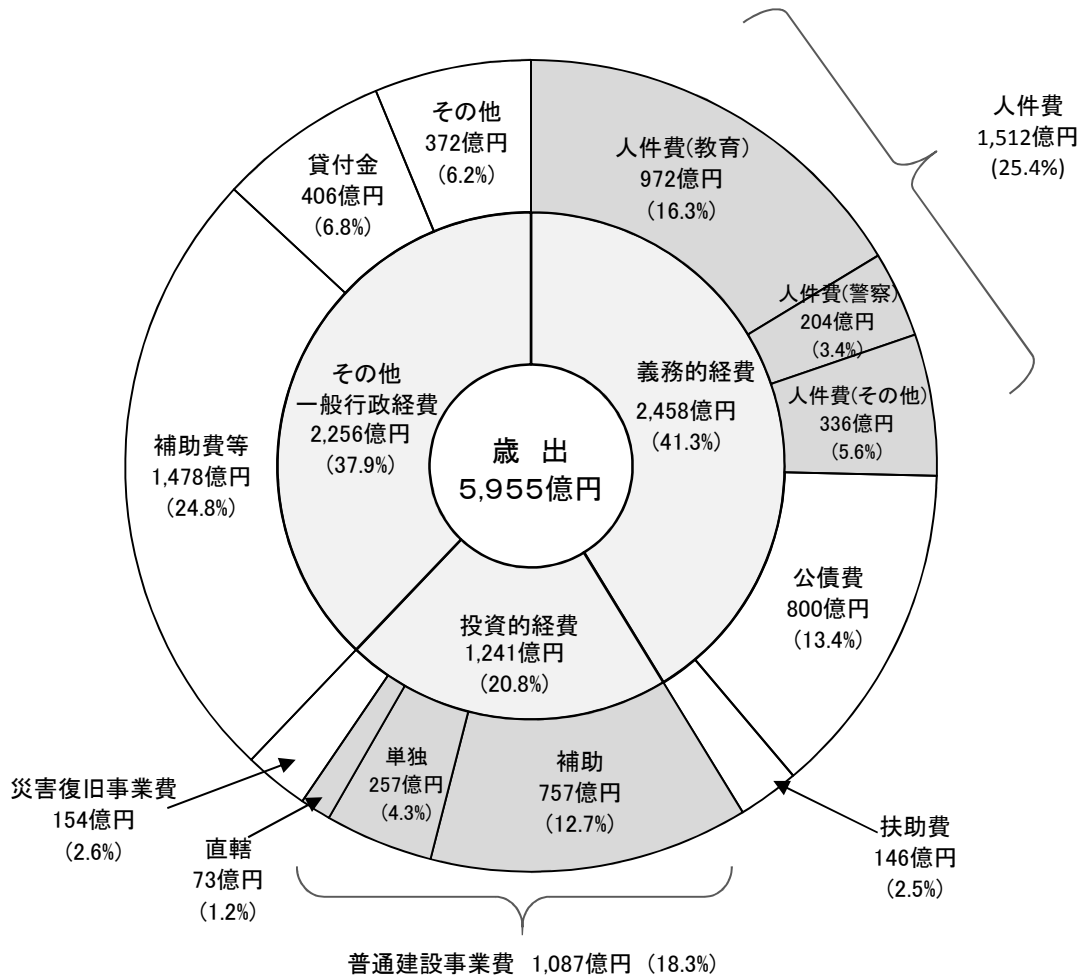
公債費（対前年度比 1.2%減）

- 【増減要因】 みやざき農商工連携応援ファンド借入金元金償還の減

諸支出金（対前年度比 2.1%増）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（213億円）、地方消費税清算金（178億円）
【増減要因】 地方消費税清算金の増

○ 歳出予算(性質別)の状況



(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	245,786,924	41.3	247,985,107	42.6	-2,198,183	-0.9
人件費	151,211,054	25.4	152,905,289	26.3	-1,694,235	-1.1
扶助費	14,601,122	2.5	14,160,119	2.4	441,003	3.1
公債費	79,974,748	13.4	80,919,699	13.9	-944,951	-1.2
投資的経費	124,115,212	20.8	105,886,581	18.2	18,228,631	17.2
普通建設事業費	108,740,092	18.3	90,511,461	15.6	18,228,631	20.1
（うち補助）	(75,685,216)	(12.7)	(58,450,030)	(10.0)	(17,235,186)	(29.5)
（うち単独）	(25,737,749)	(4.3)	(21,890,276)	(3.8)	(3,847,473)	(17.6)
（うち直轄）	(7,317,127)	(1.2)	(10,171,155)	(1.7)	(-2,854,028)	(-28.1)
災害復旧事業費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.6	0	0.0
その他一般行政経費	225,617,864	37.9	227,918,312	39.2	-2,300,448	-1.0
歳出合計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減により、2,457億87百万円(対前年度比21億98百万円、0.9%減)
- 人件費は、職員の採用・退職に伴う給与や退職手当の減等により、1,512億11百万円(対前年度比16億94百万円、1.1%減)
- 扶助費は、児童扶養手当給付費や難病等対策費の増等により、146億1百万円(対前年度比4億41百万円、3.1%増)
- 公債費は、みやざき農商工連携応援ファンド借入金元金償還の減等により、799億75百万円(対前年度比9億45百万円、1.2%減)

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,241億15百万円(対前年度比182億29百万円、17.2%増)
- 普通建設事業費は、「防災・減災、国土強靱化対策」などに係る補助事業費及び防災拠点庁舎整備事業費などの単独事業費の増により、1,087億40百万円(対前年度比182億29百万円、20.1%増)
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※ 公共事業費は1,007億66百万円(対前年度比129億35百万円、14.7%増)

③ その他一般行政経費

- 一般行政経費は、積立金や貸付金の減等により、2,256億18百万円(対前年度比23億円、1.0%減)
- 補助費等は、地方消費税清算金や教育・保育給付費の増等により、1,477億84百万円(対前年度比32億45百万円、2.2%増)
- 積立金は、観光みやざき未来創造基金設置事業の減等により、27億49百万円(対前年度比33億円、54.6%減)
- 貸付金は、先端産業高度化支援事業(ふるさと融資)の減等により、406億44百万円(対前年度比31億82百万円、7.3%減)

(4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の増等により、1,136億63百万円(対前年度比137億51百万円、13.8%増)
- 国民健康保険特別会計は、保険給付費等交付金の増等により、1,178億15百万円(対前年度比20億54百万円、1.8%増)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	21,034	14,089	6,945	49.3
公 債 管 理	113,662,944	99,912,372	13,750,572	13.8
国 民 健 康 保 険	117,814,752	115,761,087	2,053,665	1.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	391,515	270,956	120,559	44.5
山 林 基 本 財 産	164,361	159,122	5,239	3.3
拡 大 造 林 事 業	216,591	204,126	12,465	6.1
林 業 改 善 資 金	883,290	886,231	-2,941	-0.3
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	417,931	444,957	-27,026	-6.1
えびの高原スポーツレクリエーション施設	2,818	1,689	1,129	66.8
県 営 国 民 宿 舎	69,307	168,039	-98,732	-58.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	246,764	204,933	41,831	20.4
公 共 用 地 取 得 事 業	832,725	812,500	20,225	2.5
港 湾 整 備 事 業	913,716	1,075,765	-162,049	-15.1
県 立 学 校 実 習 事 業	230,478	235,631	-5,153	-2.2
育 英 資 金	993,381	1,048,845	-55,464	-5.3
合 計	236,861,607	221,200,342	15,661,265	7.1

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、一般会計への繰出金の減等により、68億81百万円(対前年度比8億96百万円、11.5%減)
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、8億24百万円(対前年度比1億48百万円、22.0%増)
- 地域振興事業会計は、委託事業の減等により、44百万円(対前年度比1百万円、1.5%減)
- 県立病院事業会計は、医薬品など材料費の増等により、421億59百万円(対前年度比6億33百万円、1.5%増)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	6,881,188	7,776,765	-895,577	-11.5
工 業 用 水 道 事 業	823,743	675,458	148,285	22.0
地 域 振 興 事 業	44,357	45,011	-654	-1.5
県 立 病 院 事 業	42,158,831	41,525,636	633,195	1.5
合 計	49,908,119	50,022,870	-114,751	-0.2

防災・減災、国土強靱化対策

1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)

(1) 基本的な考え方

重要インフラの緊急点検等を踏まえ、

- ・ 防災のための重要インフラ等の機能維持
- ・ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、官民が連携して3年間で集中的に実施する。

(2) 対策

おおむね7兆円程度を目途とする事業規模をもって実施

- ① 防災のための重要インフラ等の機能維持(おおむね3.5兆円程度)
 - ・ 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
 - ・ 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
 - ・ 避難行動に必要な情報等の確保
- ② 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持(おおむね3.5兆円程度)
 - ・ 電力等エネルギー供給の確保
 - ・ 食糧供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保
 - ・ 陸海空の交通ネットワークの確保
 - ・ 生活等に必要な情報通信機能・情報サービスの確保

(3) 国の平成31年度予算

1兆3,475億円(「臨時・特別の措置」2兆280億円の内数)

- ① 河川、砂防、道路等の防災・減災対策(7,153億円)
- ② ため池、治山施設、森林、漁港等の防災・減災対策(1,207億円) 等

2 県の取組

(1) 平成31年度当初予算額

170億92百万円(補助公共・交付金事業)

(2) 具体的な取組

① 河川、砂防、道路等の防災・減災対策	143億41百万円
○ 道路事業(橋梁の耐震補強、道路法面の防災対策等)	65億83百万円
○ 河川事業(河道内の樹木伐採・掘削、堤防強化等)	59億19百万円
○ 街路事業(道路の冠水対策、無電柱化)	8億32百万円
○ 港湾事業(港湾の岸壁耐震化等)	5億31百万円
○ 砂防事業(土砂災害防止のための砂防堰堤の整備)	4億77百万円
② ため池、治山施設、森林、漁港等の防災・減災対策	27億51百万円
○ 山地治山事業(治山施設の整備)	13億円
○ 水産基盤整備事業(漁港施設の補強)	7億87百万円
○ 農業農村整備事業(防災重点ため池の改修等)	6億65百万円

<参考> 平成30年度予算

○ 国第2次補正予算	1兆723億円
○ 県の2月補正予算	119億63百万円
補助公共・交付金事業(治山、農業農村、漁港、河川、道路等)	114億71百万円
直轄事業負担金(土地改良、河川、国道等)	3億49百万円
非公共事業(地籍調査、交通安全施設等)	1億43百万円

森林環境譲与税（仮称） 充当予定事業

国において、地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の公益的機能を有する森林の整備等のために必要な費用を国民一人ひとりが広く等しく負担する仕組みとして、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）が創設される。

なお、森林環境譲与税（仮称）は、平成31年度から施行される森林経営管理法に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の円滑な推進を図るために、平成36年度からの森林環境税（仮称）の課税に先立ち、平成31年度から譲与される。

森林環境譲与税（仮称）を活用した県の取組

1 平成31年度当初予算額

1億63百万円（うち、森林環境譲与税（仮称）充当予定額1億8百万円）

2 具体的な取組

(1) 主体となる市町村の支援

① 市町村職員の研修

新「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 84百万円

② 林地台帳の精度向上

新新たな森林管理システム推進事業（※90ページ参照） 11百万円

新森林地理情報システム改修事業 22百万円

(2) 担い手等の育成

○ 新規就業者や林業経営者等の研修

新「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業〈再掲〉 84百万円

(3) 県産材の利用拡大

○ 都市等への県産材の利用普及

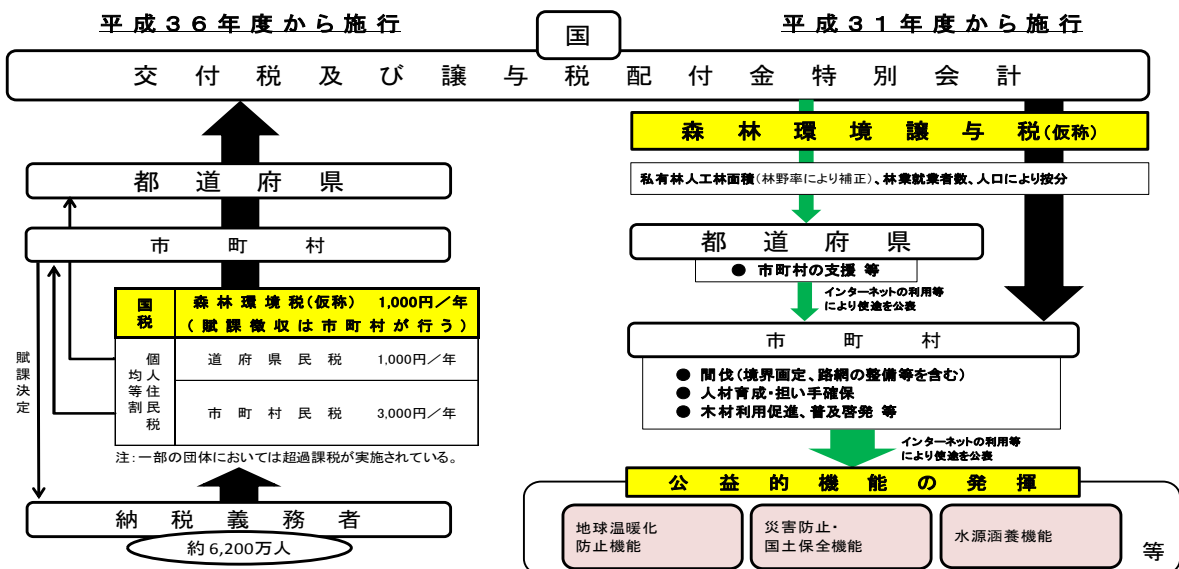
新人と自然にやさしい公共施設木材利用推進モデル事業 9百万円

新都市との連携によるスギ活用推進事業 9百万円

改みらい「木づかい・木育」推進事業 16百万円

改みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業 13百万円

＜参考＞ 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の制度設計イメージ 【林野庁資料】



観光みやざき未来創造基金事業

ゴールデン・スポーツイヤーズ本番を迎え、その受入体制を整備するとともに、この好機を捉え「スポーツランドみやざき」の取組をさらに進化させる。

また、全国規模の大会等の本県開催を控え、本県の強みを国内外に発信し、認知度向上を図るとともに、常に変化する旅行ニーズ等に的確に対応した誘客に取り組む。

特に旺盛なインバウンド需要については、これを的確に掴み、本県への誘客促進を図る。

これらを集中的に行うことにより、未来に引き継ぐレガシーとして「世界から選ばれる観光みやざき」の実現を目指す。

[25事業] 4億63百万円

国際水準の「スポーツの聖地みやざき」への進化	[3事業]	98百万円
-------------------------------	-------	--------------

① サイクルスポーツ誘客促進事業		5百万円
② 東京オリパラ等合宿誘致・受入推進事業		90百万円
③ リーグキャンプ魅力アップ事業		3百万円

何度行っても飽きないオンリーワンのおもてなし	[7事業]	1億22百万円
-------------------------------	-------	----------------

○ 東京オリパラ開会式・文化プログラム等対策事業		7百万円
○ 美しい宮崎づくり推進事業		20百万円
○ 交通機関等と連携した国内誘客対策強化事業		20百万円
④ 個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業		52百万円
⑤ 新たな教育旅行に対応した誘客推進事業		10百万円
⑥ 宮崎の魅力を活かす農泊地域総合支援事業		13百万円
⑦ 神話の源流みやざき「語り部」養成・活用推進事業		1百万円

外国人にもやさしい快適な国際観光都市へのレベルアップ	[15事業]	2億43百万円
-----------------------------------	--------	----------------

⑧ 宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業		8百万円
⑨ 二次交通インバウンド対応支援事業		29百万円
⑩ 地域資源ブランド強化促進事業		14百万円
⑪ みやざきの「宝」を世界ブランドへ！神楽の魅力発信推進事業		11百万円
○ 宿泊施設アクセシビリティ推進事業		26百万円
⑫ アクセシビリティマップ構築事業		22百万円
⑬ 国立公園インバウンド受入対策推進強化事業		3百万円
⑭ 祭りアイランド九州事業		6百万円
⑮ ゴールデン・スポーツイヤーズ誘客強化事業		47百万円
⑯ 「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業		47百万円
⑰ 訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業		10百万円
⑱ 協定締結都市等との交流促進事業		2百万円
○ 神楽のユネスコ無形文化遺産！県民応援事業		10百万円
○ 世界遺産を目指して！みやざきの古墳魅力向上事業		4百万円
⑲ インバウンド対応のための博物館魅力アップ事業		3百万円

地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費

消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
地方消費税引上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入)	引上げ分の地方消費税収	8,804 百万円
(歳出)	社会保障関係費（一般財源ベース）	89,791 百万円

【社会保障関係費】

(単位：百万円)

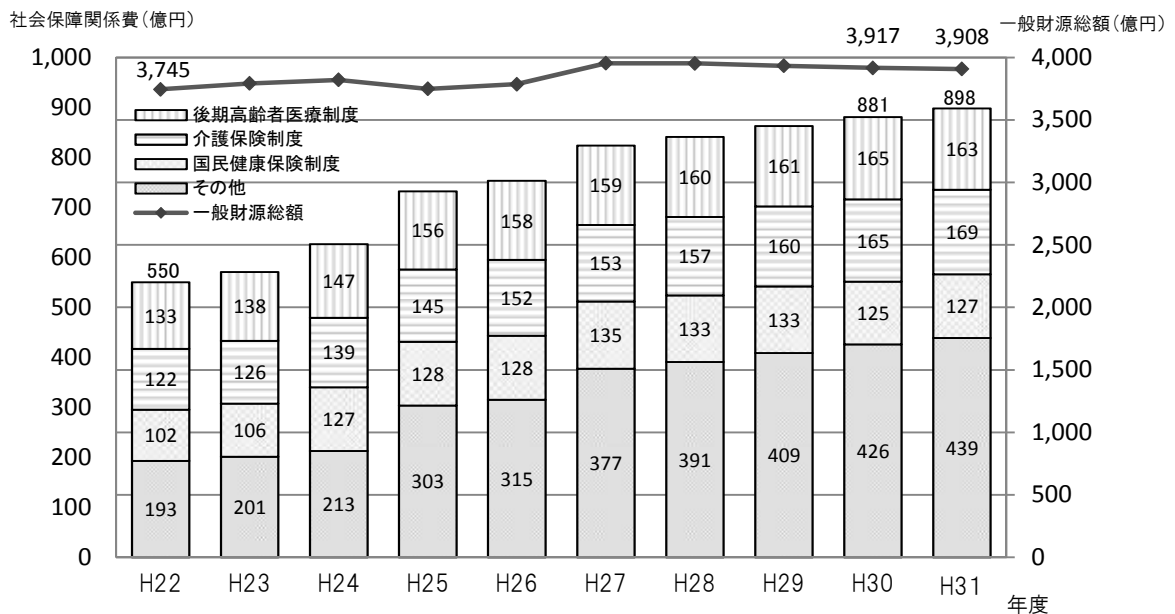
事 項		平成31年度当初予算	
		総 額	うち一般財源
子ども・ 子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費 ※1	1,319	1,319
	教育・保育給付費 ※2	10,984	10,984
	児童保護費 ※3	2,650	1,313
	児童手当県負担金	2,790	2,790
	計	17,743	16,405
医療・介護	国民健康保険制度	12,723	12,723
	後期高齢者医療制度	16,419	16,298
	介護保険制度	16,973	16,873
	医療介護総合確保基金事業費	2,490	830
	指定難病医療費	1,450	725
	小児慢性特定疾病医療費	215	107
計	50,271	47,557	
その他の社会保障に要する経費		32,601	25,829
合 計		100,615	89,791

※ 1 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、乳児家庭全戸訪問等の13事業

※ 2 幼稚園・保育園等への施設型給付等（幼児教育無償化分10億29百万円を含む。）

※ 3 児童入所施設等措置費等

社会保障関係費（一般財源ベース）の推移



※ 社会保障関係費及び一般財源総額ともに、各年度の当初予算額

国の予算

- 重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成され、一般会計歳出は99兆4,291億円（通常分）、対前年度比1.8%増
- 社会保障関係費は、実質的な伸びについて、高齢化による増加分におさめつつ、幼児教育・保育の無償化や介護人材の処遇改善等により、33兆9,914億円、対前年度比3.0%増
- 地方交付税交付金等は、国税収の伸び等を反映し、15兆9,850億円、3.0%増

【一般会計予算】

（単位：億円）

区 分		平成31年度	平成30年度	対前年度 増減率
通 常 分		994,291	977,128	1.8%
歳入のうち	税 収	624,950	590,790	5.8%
	公 債 金	318,786	336,922	-5.4%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	759,209	744,108	2.0%
	うち社会保障関係費	339,914	329,882	3.0%
	うち地方交付税交付金等	159,850	155,150	3.0%
臨 時 ・ 特 別 の 措 置		20,280	—	皆増
通常分＋臨時・特別の措置		1,014,571	977,128	3.8%

※ 臨時・特別の措置：消費税率上げによる経済への影響の平準化を図るための施策

地方財政計画

- 地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を5,913億円上回る額を確保
- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円を確保
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費を1兆1,518億円計上するとともに、連携して地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を3,000億円計上

【地方財政計画】

（単位：億円）

区 分		平成31年度	平成30年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		892,500	868,973	2.7%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	627,072	621,159	1.0%
	地 方 交 付 税	161,809	160,085	1.1%
	臨 時 財 政 対 策 債	32,568	39,865	-18.3%
	地方交付税＋臨時財政対策債	194,377	199,950	-2.8%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	737,700	712,663	3.5%
	一 般 行 政 経 費	380,800	370,522	2.8%
	投 資 的 経 費	130,200	116,180	12.1%

